(2) 議案件名一覧

（件名の上の数字は提出番号、件名の下の（修）は衆議院修正を示す。）

◉内閣提出法律案（九件）（継続四件を含む）

●両院を通過したもの（五件）（継続二件を含む）

一　行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律案

二　供託法の一部を改正する法律案

三　外国人登録法の一部を改正する法律案

第九十三回国会八　地方公務員法の一部を改正する法律案

第九十三回国会九　国家公務員等退職手当法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案

●衆議院を通過し、本院において閉会中審査するに決したもの（一件）

第九十四回国会七四　老人保健法案（修）

●本院において閉会中審査するに決したもの（一件）

第九十三回国会二二　日本学校健康会法案

●衆議院において審査未了のもの（二件）

四　防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

五　防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案

◉議決を求めるの件（一八件）

●両院を通過したもの（一八件）

第九十四回国会一　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（鉄道労働組合関係）

第九十四回国会二　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄労働組合関係）

第九十四回国会三　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄動力車労働組合関係）

第九十四回国会四　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規

定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄施設労働組合関係）

第九十四回国会五

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄動力車労働組合連合会関係）

第九十四回国会六

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄千葉動力車労働組合関係）

第九十四回国会七

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国電気通信労働組合関係）

第九十四回国会八

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本電信電話労働組合関係）

第九十四回国会九

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全専売労働組合関係）

第九十四回国会一〇

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全逓信労働組合関係）

第九十四回国会一一

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全日本郵政労働組合関係）

第九十四回国会一二

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

第九十四回国会一三

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

第九十四回国会一四

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

第九十四回国会一五

公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本

林業労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

第九十四回国会一六　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全印刷局労働組合関係）

第九十四回国会一七　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全造幣労働組合関係）

第九十四回国会一八　公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（アルコール専売労働組合関係）

注　右一八件は、両院において公共企業体等労働委員会の裁定のとおり実施することを承認した。

◉決算その他（八件）

●議決したもの（一件）

○日本放送協会昭和五十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第九十一回国会提出）

●閉会中審査するに決したもの（三件）

○昭和五十三年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十三年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十三年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十三年度政府関係機関決算書（第九十一回国会提出）

○昭和五十三年度国有財産増減及び現在額総計算書（第九十一回国会提出）

○昭和五十三年度国有財産無償貸付状況総計算書（第九十一回国会提出）

●審査未了のもの（四件）

○昭和五十四年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十四年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十四年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十四年度政府関係機関決算書（第九十四回国会提出）

○昭和五十四年度国有財産増減及び現在額総計算書（第九十四回国会提出）

○昭和五十四年度国有財産無償貸付状況総計算書（第九十四回国会提出）

○日本放送協会昭和五十四年度財産目録、貸借対照表及び

損益計算書並びにこれに関する説明書（第九十四回国会提出）

◉衆議院議員提出法律案（二件）

●両院を通過したもの（一件）

一　昭和五十六年分所得税の特別減税のための臨時措置法案

●衆議院において審査未了のもの（一件）

二　武器等の輸出の禁止等に関する法律案

◉本院議員提出法律案（七件）（継続六件を含む）

●本院において閉会中審査するに決したもの（七件）（継続六件を含む）

一　公職選挙法の一部を改正する法律案

第九十四回国会一　義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案

第九十四回国会二　義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案

第九十四回国会三　女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案

第九十四回国会四　集団代表訴訟に関する法律案

第九十四回国会五　学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案

第九十四回国会七　下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案